

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及びその他基本財産（建物附属設備）・・・定額法

什器備品・・・定率法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	102,633,899			102,633,899
建 物	137,627,247		4,701,360	132,925,887
そ の 他 基 本 財 産	22,028,087		2,154,911	19,873,176
小 計	262,289,233		6,856,271	255,432,962
特定資産				
減価償却引当資産	110,000,000			110,000,000
小 計	110,000,000			110,000,000
合 計	372,289,233		6,856,271	365,432,962

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産 からの充当額)	(うち一般正味財 産 からの充当額)	(うち負債に 対応 する額)
基本財産				
土 地	102,633,899	()	(102,633,899)	-
建 物	132,925,887	()	(132,925,887)	-
そ の 他 基 本 財 産	19,873,176	()	(19,873,176)	-
小 計	255,432,962	()	(255,432,962)	-
特定資産				
減価償却引当資産	110,000,000	()	(110,000,000)	()
小 計	110,000,000	()	(110,000,000)	()
合 計	365,432,962	()	(365,432,962)	()

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	260,574,496	127,648,609	132,925,887
そ の 他 基 本 財 産	79,224,075	59,350,899	19,873,176
什 器 備 品	4,169,264	3,921,568	247,696
合 計	343,967,835	190,921,076	153,046,759

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
研究助成費	公益財団法人地方自治総合研究所	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

12. 関連当事者との取引

該当事項なし

13. 重要な後発事象

該当事項なし